

## あいち地球温暖化防止戦略 2030（改定版）フォローアップ会議 会議録

### 1 日時

2024年3月21日（木）午前10時30分から正午まで

### 2 場所

愛知県自治センター 4階 大会議室

### 3 出席者

#### （1）委員

青木議長、清本委員、後藤委員、小林委員、塩谷委員、末吉委員、曾山委員  
（代理出席：環境省中部地方環境事務所地域脱炭素創生室 新原室長）、森委員、森川委員、山本委員、雪田委員、吉永委員

#### 【オンライン出席】

加藤委員、村上委員、山内委員

（以上 15名）

#### （2）事務局

環境局地球温暖化対策課：

永井課長、東担当課長、磯谷担当課長、岡田課長補佐、吉田課長補佐、成瀬課長補佐、近藤課長補佐、後藤主査、服部技師、菅沼主事

（以上 10名）

### 4 傍聴人

2名

### 5 会議内容

#### （1）開会

#### （2）議事

##### ア 議長の選任について

あいち地球温暖化防止戦略 2030（改定版）フォローアップ会議設置要綱 第3条第2項の規定に基づき、青木委員が議長に選任された。

##### イ 愛知県内の温室効果ガス総排出量（2021年度）について

事務局から、資料2「2021年度温室効果ガス総排出量について」により説明を行った。

ウ 愛知県の地球温暖化対策（緩和策・適応策）について

事務局から、資料3「愛知県の地球温暖化対策（緩和策・適応策）」により説明を行った。

<質疑応答>

（森川委員）運輸部門対策の取組指標（KPI）について、現状のEV・PHV・FCVの保有割合は、目標にかなり遠い。これに対する施策は先進環境対応自動車導入促進費補助金であるが、EVは変更なし、FCVは60万円から100万円に上げるが、PHVは20万円から10万円に引き下げるとある。この理由は何か。

（事務局）PHVについて、近年、補助金の申請が大変増えている。今年度については年度が終わっていないので見込みであるが、昨年度比で3倍程度に増える予定となっている。このことから、ある程度普及が進んでいると考えられるほか、PHVはガソリンで走行する場面もあることから、EV等と差別化を図る趣旨もあり、来年度からは10万円下げるという判断をした。

（森川委員）PHVはガソリンで走るシーンもあるが、かなり電気で走っている割合が多いのではないか。EVやFCVと差別化することはわかるが、PHVがなかなか普及していなかったのが、最近普及しているというのは大変喜ばしいことなので、補助額を減らしたことによって普及がまた鈍化しないように来年度ぜひモニタリングしてほしい。

（吉永委員）家庭部門について、2021年度は2019年度と比べて世帯当たりの年間エネルギー消費量が微増したのに対し、CO2排出量は減少している。太陽光発電等の導入による自家消費やLED照明、高効率空調などの家電機器の効果が表れているのではないか。一方で、太陽光発電の春季と秋季の余剰分について、EVが上手く伸びていないため余ってしまった。これから先、太陽光発電が戸建て住宅で増えていくときに、蓄電池をEVと絡めていく施策が良いのではないか。

また、省エネルギー促進のための設備等を導入する中小企業を対象に融資が始まったということだが、大学の方に中小企業から、「省エネ改修をしたがよくわからないし費用がかかりすぎる」と相談がある。昔導入した重油やガス炊きの空調を電化すれば3倍から5倍に効率がよくなる。課題はわかっているがどうしたらいいか困っている中小企業がかなりいるので、施策を上手くPRしてほしい。

（事務局）一点目の蓄電池については、県としても積極的に取り組むこととしており、来年度から住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金における蓄電池の補助基準額を1件あたり10万円から40万円に大幅に引き上げる予定にしている。

二点目の中小企業の省エネ設備については、まずは補助金を利用してもらい、さらにということであれば融資も使っていただきたいと考えている。補助金については、県だけでなく国においても実施しており、分かりにくい部分もあるので、名古屋商工会議所や中部経済連合会とも連携しながら広報を適切に行っていきたい。

(小林委員) 国は2030年に都市ガスの10%をeメタン(合成メタン、カーボンフリーメタン)に置き換えることを掲げている。電力も再エネ由来に転換することを進めており、2019年度に24%だった再エネ等由来電力を2030年度に59%にすることを目標にしている。つまり電力の中の約6割がカーボンフリーの電力になる。それを前提に考えて、2021年度の温室効果ガス排出量の傾向から、今後どれくらい排出量が減少するのか予測を立てながら進めることが必要ではないか。

(事務局) 戦略を策定する際、参考資料1の52、53ページのとおり、削減見込量を積み上げている。基本的な考え方としては、電気のCO2排出係数の削減や省エネ等でどれくらい削減できるのか、国が地球温暖化対策計画で積み上げを行っており、それを県に当てはめている。さらに、県の追加的施策の効果も見込んで46%削減となっている。ただし、これは策定時のもので、現状の2021年度に対してどうなのかといったことは詳細に分析できていない。現状のままでは大変困難な目標であると理解しており、様々な分析をしながら、目標達成に向けて更に取組を進めていく。

(小林委員) 例えば運輸部門の削減目標達成にEVが何台くらい必要かなど、何か施策と数字を見ながらどれくらいまで進めていけばいいかわかると、ある程度の進捗が評価できる。

(事務局) 運輸部門対策のKPIで、EV・PHV・FCVの保有割合を20%にする目標がある。現状では、遠く及ばないと県も認識しているので、KPIの目標達成に向けて今後も取り組んでいく。

(山本委員) 森林整備事業に関して木材利用を進めていくのは良いと思うが、伐採を伴うので、その後の植林、再造林が適切に進んでいるかどうか確認したい。特に、最近、再植林のときの苗木が足りなくなっている可能性があるもので、その辺りの対応がどのようにされているのか教えてほしい。伐採と再植林が上手く噛み合っていないと、吸収源が減っていく可能性もあるので、利用促進と再植林と供給する苗木がきちんとセットで回っている必要がある。

また、森林クレジットについて、どういうクレジットか確認してほしい。日本のJクレジットは国内では通用するが、国際的には通用しないクレジットである。県によっては、国内のクレジットではなく海外のボランタリークレジットを検討している。愛知県の場合、グローバル企業が多いので、国際

的なクレジットに注目していると思うが、それに対応できる体制が県の中にあるのか検討してほしい。

(事務局) 森林整備は基本的に農林基盤局が所管しているため、苗木や適切な循環についての指摘は、農林基盤局に伝える。

森林クレジットは今年度から新規に農林基盤局が取組を進めている。国のJクレジットの創出を目指すもので、今月、プロジェクトの登録が行われる見込みと聞いている。具体的な認証は来年度進め、その後クレジットを発行してビジネスマッチングを行い、購入していただくスケジュールとなっている。クレジット化して得られた資金で植林等を行い、上手く循環できるように検討を進めている。

(山本委員) 企業は国際的な脱炭素対応を考えているところが多く、その場合にJクレジットだと排出の削減にカウントできるのかという問題が出てくる。森林所有者の保護や森林の維持などの国内対応ではよいが、企業の要求への対応を考えると国際的に通用するクレジットが必要になってくる可能性がある。現状、Jクレジットでは対応できないので、Jクレジット自体が国際的に対応できるものとするよう国に働きかけるか、今回の農林基盤局の事業が国際的に通用するクレジットにするなどの対応を検討してほしい。

(事務局) 農林基盤局に伝える。

(山内委員) 矢作川・豊川CNプロジェクトは非常に重要と考えている。流域全体で脱炭素を進めることは重要で、社会にPRしながら着実に進めていただきたい。太陽光発電設備など再生可能エネルギーの適地やプロジェクトが減っており、民間だけでなく公がでていくことの重要性を非常に感じている。その点で頑張っていたいただきたいし、社会的にも評価されるべきだと考えている。

(事務局) 矢作川・豊川CNプロジェクトについては、国、河川行政、水道行政などが連携し、そこに民間の技術も取り込んで進めている。建設局が中心になって取り組んでいるが、委員の指摘のとおりPRをどんどんやっていかなければいけない。環境局もPRのノウハウがあるので連携して実施していく。

また、矢作川・豊川CNの取組の経験を別の分野に展開していきたい。

(末吉委員) 愛知県の温室効果ガス排出状況について、全国排出量の6%で全国最多レベルと表現がある。印象が強いと思ったが、ワースト何番なのか。一方で、県内GDPあたりの排出量は全国33位であり成績がいいと思うが、取組をもっとやらなければいけないという意味も込めてあえて強い表現をしているのか。

(事務局) 国全体の排出量が公表されているので、その量を県の排出量で割りかえしたとき約6%になるということである。

一方で、都道府県はそれぞれ排出量を算定しており、公表する時期が異なっている状況である。愛知県は全国的に早い時期に公表しており、多くの都道府県がまだ 2021 年度の排出量を公表していない。過去、47 都道府県全ての排出量がそろっている年度を見ると愛知県は基本的に全国 1 位である。なお、排出量が多い千葉県などはデータが古く、2020 年度や 2021 年度はコロナ禍なので、通常とは違う可能性もある。以上により、ほぼ 1 位か 2 位と思われるが、そこは最多レベルと表現した。

(新原室長) 都道府県別の排出量について、環境省で統一的に一定の仮定を置いた上で推計を行っている。直近のものは 2020 年度になる。毎年、ランキングに変動があるが、傾向として東京都と千葉県と愛知県でワーストを争っている。したがって、全国最多レベルという表現は概ね正しいと考えられる。なお、国も都道府県別エネルギー統計等の集計・分析を待つて計算をしているため、結果が出るのが少し遅くなるが、愛知県は独自に調査・検討等を行い、他県より早めに排出量を算定しており、状況把握としては熱心に取り組んでいると認識している。

(雪田委員) 色々な補助金を用意されているが、補助金の効果は整理しているか。

(事務局) 省エネルギー設備等導入支援事業費補助金や再生可能エネルギー設備導入支援事業費補助金は、申請の段階で CO2 削減効果を算定している。

また、あいち脱炭素経営支援プラットフォーム事業を今年度から開始しているが、この中で、伴走型省エネ診断を 24 社を対象に実施した。省エネ診断を行って、どれだけ CO2 削減効果が見込まれるか、ソフト面やハード面で様々な提案を行ったが、実際それを実施するかどうかは企業が判断することになる。このため、1 年後を目処に金融機関や経済団体等がフォローアップをする仕組みとしており、提案をどれだけ採用して、どれだけ CO2 を削減したか提出してもらう予定としている。

(小林委員) 代替フロンの漏洩に基づく排出量がかなり増えている。一方、目標値は 2013 年度に対して半減以下である。自然冷媒に変えていくような施策を考えられるべきではないか。

(事務局) HFC は基準年度比で増加している。これは、オゾン層破壊物質である特定フロンの代替に伴い、HFC が冷媒に使用されていることが要因である。削減についてしっかり取り組んでいく。

(後藤委員) 矢作川・豊川 CN プロジェクトの中で、これからも民・官一緒に取り組んでいくという話があった。こちらについては、先日、サウンディングが始まるなど、取組が進められているということで、すごく積極的に動いていると思っている。経済団体としてこれからも協力していく。

エ その他  
特になし。

(3) 閉会